

平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウェストホールディングス
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 隆
 (氏名) 椎葉 栄次
 配当支払開始予定日 未定

TEL 082-503-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	5,143	△15.0	300	23.9	262	15.8	143	12.3
22年8月期第1四半期	6,048	45.6	242	666.4	226	—	127	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	14.12	10.79
22年8月期第1四半期	13.29	10.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	13,499	3,921	28.8	268.58
22年8月期	15,335	4,099	26.5	291.51

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 3,886百万円 22年8月期 4,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年8月期	—				
23年8月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	9.5	800	30.0	750	24.1	560	5.5	60.73
通期	26,400	14.5	1,700	26.2	1,600	27.8	1,200	7.0	130.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 8,801,000株 22年8月期 8,486,000株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 50株 22年8月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 8,546,413株 22年8月期1Q 7,897,538株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類別株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	—	—	600 00	600 00
23年8月期	—				
23年8月期(予想)		—	—	600 00	600 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、好調を継続している中国、インドを中心としたアジア経済の他に、アメリカやヨーロッパの景気が総じて持ち直してきていることに加え、各種の政策効果を背景に景気が緩やかに回復していくことが期待されました。

しかしながら一方で、失業率が依然として高水準にあるとともに、物価の動向を総合してみると緩やかなデフレ状況にあるなど、景気を下押しするリスクも残っております。また、分譲住宅着工の回復が見られるものの、住宅建設の総戸数は10月に前月比2.8%減の年率81.3万戸と依然として低水準にあります。

このような経済環境下、当社グループは太陽光発電を主軸としたグリーンエネルギー事業に経営資源を集中してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は51億43百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益を3億円（前年同四半期比23.9%増）、経常利益を2億62百万円（前年同四半期比15.8%増）計上し、四半期純利益を1億43百万円（前年同四半期比12.3%増）計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① エコリフォーム事業

株式会社骨太住宅が担うエコリフォーム事業は、住宅エコポイントに対応する施策展開の遅れから、売上高は11億29百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は1億53百万円（前年同四半期比34.3%減）となりましたが、11月の受注残高が62百万円（前年同月比16.0%増）とリカバリーしております。

② グリーンエネルギー事業

株式会社サンテック及び株式会社ハウスクエアが担うグリーンエネルギー事業は、自社開発の太陽光発電システムの導入が、生産委託先の製造ラインの最終調整のために遅れたものの、卸売販売が相応の伸びを示し、売上高は39億90百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は2億78百万円（前年同四半期比0.7%増）となっております。

③ その他の事業

前年同四半期連結会計期間において、造成が完成した不採算の戸建分譲宅地を売却したことに伴い、その他事業の売上高を10億12百万円、営業損失を1億16百万円計上しましたが、当第1四半期連結会計期間は不採算事業から撤退したことにより、売上高を24百万円、営業利益17百万円（前年同四半期は営業損失1億16百万円）を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、18億36百万円減少し、134億99百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比16億58百万円減少し95億77百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1億78百万円減少し39億21百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の減少の主な要因は、仕入債務の支払を主因として現金及び預金が11億15百万円減少し、完成工事未収入金が回収したことにより5億91百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の減少の主な要因は、借入金が増加し、買掛金及び工事未払金が支払を主因として合計21億75百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の減少は、四半期純利益の計上1億43百万円、甲種新株予約権の行使による資本金及び資本準備金が合計29百万円増加したことや配当金の支払3億44百万円によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ11億39百万円減少し、42億59百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14億25百万円(前年同四半期は20億19百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2億61百万円計上したことや売上債権の回収による減少4億70百万円、たな卸資産の販売による減少1億81百万円並びに仕入債務の支払による減少21億75百万円、法人税等の支払額1億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12百万円(前年同四半期は20百万円の支出)となりました。主な要因は、敷金及び保証金の収入・支出に伴う差額44百万円の収入や定期預金の払戻・預入に伴う差額24百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億73百万円(前年同四半期は16億14百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入14億50百万円、同返済による支出6億86百万円並びに配当金の支払額2億93百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月14日付「平成22年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社リジテックジャパンを新たに設立し連結の範囲に含めているため連結の範囲の変更はありましたが、特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が198千円減少、経常利益が198千円減少、税金等調整前四半期純利益が2,633千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,107千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「土地」は、総資産の100分の10以下となったため、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産として一括掲記しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の有形固定資産に含まれる「土地」は1,098,283千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,862,893	5,978,112
受取手形及び売掛金	602,240	480,734
完成工事未収入金	2,079,840	2,671,578
商品	839,808	1,021,239
販売用不動産	89,350	89,350
貯蔵品	5,109	4,742
繰延税金資産	73,886	107,758
その他	826,594	657,517
貸倒引当金	△56,602	△51,543
流動資産合計	9,323,119	10,959,490
固定資産		
有形固定資産	1,926,804	1,936,645
無形固定資産		
のれん	559,772	616,266
その他	98,397	103,409
無形固定資産合計	658,170	719,675
投資その他の資産		
投資有価証券	380,632	386,622
長期貸付金	82,757	87,125
繰延税金資産	363,571	412,795
その他	1,454,697	1,509,740
貸倒引当金	△690,273	△676,412
投資その他の資産合計	1,591,385	1,719,872
固定資産合計	4,176,359	4,376,193
資産合計	13,499,479	15,335,684

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,041,081	3,838,952
工事未払金	1,319,347	696,703
短期借入金	3,472,872	3,690,705
未払法人税等	35,517	166,383
賞与引当金	53,592	27,366
その他	1,128,334	1,044,300
流動負債合計	7,050,746	9,464,411
固定負債		
長期借入金	2,461,378	1,707,952
資産除去債務	10,107	—
その他	55,434	63,369
固定負債合計	2,526,920	1,771,321
負債合計	9,577,666	11,235,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,004,521	1,989,970
資本剰余金	931,100	916,548
利益剰余金	983,040	1,184,537
自己株式	△33	—
株主資本合計	3,918,628	4,091,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,398	△27,304
評価・換算差額等合計	△32,398	△27,304
新株予約権	3,407	5,616
少数株主持分	32,175	30,583
純資産合計	3,921,813	4,099,951
負債純資産合計	13,499,479	15,335,684

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,048,246	5,143,556
売上原価	4,320,426	3,539,560
売上総利益	1,727,820	1,603,995
販売費及び一般管理費	1,485,124	1,303,406
営業利益	242,695	300,588
営業外収益		
受取利息	1,396	864
持分法による投資利益	4,123	—
その他	7,671	3,281
営業外収益合計	13,192	4,146
営業外費用		
支払利息	21,409	29,478
貸倒引当金繰入額	7,432	11,231
持分法による投資損失	—	152
その他	399	1,418
営業外費用合計	29,240	42,280
経常利益	226,647	262,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	652	—
投資有価証券売却益	—	430
新株予約権戻入益	—	226
負ののれん発生益	—	1,077
特別利益合計	652	1,734
特別損失		
固定資産除却損	315	—
会員権評価損	1,238	—
関係会社整理損	3,799	—
投資有価証券評価損	55,196	—
訴訟関連損失	11,760	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,434
特別損失合計	72,310	2,434
税金等調整前四半期純利益	154,990	261,754
法人税、住民税及び事業税	30,529	36,405
法人税等調整額	△3,201	83,096
法人税等合計	27,327	119,501
少数株主損益調整前四半期純利益	—	142,253
少数株主利益又は少数株主損失(△)	243	△830
四半期純利益	127,418	143,083

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,990	261,754
減価償却費	36,701	35,856
のれん償却額	63,021	56,323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,434
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,257	26,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,343	18,920
受取利息及び受取配当金	△1,396	△864
支払利息	21,409	29,478
負ののれん発生益	—	△1,077
新株予約権戻入益	—	△226
固定資産除却損	315	—
投資有価証券評価損益(△は益)	55,196	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△430
関係会社整理損	3,799	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,665,481	470,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	883,041	181,064
前渡金の増減額(△は増加)	△9,994	△73,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△843,510	△2,175,227
未成工事受入金の増減額(△は減少)	19,787	△606
未払金の増減額(△は減少)	△86,971	△128,878
前受金の増減額(△は減少)	△484	39,259
その他	125,178	18,640
小計	2,114,165	△1,240,302
利息及び配当金の受取額	1,420	864
利息の支払額	△37,881	△29,135
法人税等の支払額	△58,445	△156,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019,258	△1,425,439

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	1,174
投資有価証券の取得による支出	△10,700	—
有形固定資産の取得による支出	△20,019	△2,361
無形固定資産の取得による支出	△1,400	—
定期預金の払戻による収入	212,890	311,813
定期預金の預入による支出	△194,000	△336,000
敷金及び保証金の回収による収入	5,904	52,185
敷金及び保証金の差入による支出	△5,800	△8,158
短期貸付金の回収による収入	15,162	10,590
短期貸付けによる支出	△5,000	△18,300
長期貸付金の回収による収入	18,682	13,242
長期貸付けによる支出	△7,442	△8,873
子会社株式の取得による支出	—	△2,500
事業譲受による支出	△30,000	—
その他	1,438	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,284	12,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△290,000	△227,903
長期借入れによる収入	—	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,248,227	△686,504
株式の発行による収入	52,290	26,793
自己株式の取得による支出	—	△33
少数株主からの払込みによる収入	—	6,000
配当金の支払額	△128,557	△293,503
リース債務の返済による支出	△227	△1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614,722	273,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	384,252	△1,139,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,774,978	5,398,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,159,230	4,259,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	エコリフォーム事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,293,196	3,742,537	1,012,513	6,048,246	—	6,048,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,293,196	3,742,537	1,012,513	6,048,246	—	6,048,246
営業利益又は営業損失(△)	233,052	276,593	△116,063	393,581	(150,886)	242,695

(注) 1. その他の事業区分の内訳

「その他の事業」の内訳は次のとおりであります。

	戸建住宅事業 (千円)	土地・建物開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	864,167	114,982	33,363	1,012,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	864,167	114,982	33,363	1,012,513
営業利益又は営業損失(△)	△97,626	△11,700	△6,736	△116,063

2. 事業区分及び区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化)の施工販売事業
その他の事業	戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「住宅リフォーム」、「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の5区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「住宅リフォーム」を建物保全、機能向上(耐震補強強化・省エネ効果)を中心とした「エコリフォーム事業」、太陽光発電システム、オール電化を中心とした「グリーンエネルギー事業」に区分するとともに、相対的に重要性の乏しい「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の各事業区分を統合し、「エコリフォーム事業」、「グリーンエネルギー事業」、「その他事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、住宅リフォーム事業、特に建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)と環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化の販売施工)に経営資源を集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂したとの認識の下に、事業活動をよりの確に開示するため、最近の受注動向や住宅分野における太陽光発電システム市場の加速度的な拡大見通し等を踏まえて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において一般個人及び太陽光発電システム、オール電化(エコキュート・IHクッキングヒーター)事業を営む法人代理店を主要顧客として、個人住宅に対して、屋根、外壁、耐震工事等の建物保全リフォームを提供する「エコリフォーム事業」と、個人住宅に対して、太陽光発電システム、オール電化商品の環境対応リフォームを提供するとともに、これらの事業を営む法人代理店に対して商材の卸売販売を行う「グリーンエネルギー事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別セグメントから構成されており、「エコリフォーム事業」「グリーンエネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりです。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化)の施工販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,129,549	3,990,002	5,119,551	24,004	5,143,556	—	5,143,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,129,549	3,990,002	5,119,551	24,004	5,143,556	—	5,143,556
セグメント利益	153,223	278,426	431,650	17,095	448,745	△148,156	300,588

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△148,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,156千円が含まれております。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。